

単体情報

財務諸表

■貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (2018年3月31日現在)	当事業年度 (2019年3月31日現在)
現金預け金	577,675	755,196
現金	53,438	52,367
預け金	524,237	702,828
買入金銭債権	10,353	9,965
商品有価証券	384	1,355
商品国債	69	51
商品地方債	315	303
その他の商品有価証券	—	999
金銭の信託	4,429	4,368
有価証券	1,762,450	1,701,883
国債	351,960	293,368
地方債	594,957	647,837
社債	214,230	204,573
株式	208,238	166,856
その他の証券	393,063	389,247
貸出金	5,518,657	5,565,495
割引手形	36,811	36,533
手形貸付	100,400	103,238
証書貸付	4,885,555	4,919,147
当座貸越	495,890	506,575
外国為替	4,580	6,786
外国他店預け	4,552	6,719
買入外国為替	7	18
取立外国為替	21	48
その他資産	51,232	27,204
前払費用	33	13
未収収益	5,993	5,347
金融派生商品	10,819	7,207
金融商品等差入担保金	1,240	914
その他の資産	33,145	13,722
有形固定資産	64,831	65,658
建物	17,388	18,166
土地	41,828	41,661
リース資産	896	845
建設仮勘定	385	248
その他の有形固定資産	4,333	4,736
無形固定資産	10,705	10,497
ソフトウェア	10,112	9,962
その他の無形固定資産	593	534
前払年金費用	3,752	3,011
支払承諾見返	12,284	10,638
貸倒引当金	△33,884	△39,495
資産の部合計	7,987,457	8,122,564

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2018年3月31日現在)	当事業年度 (2019年3月31日現在)
預金	6,669,124	6,808,474
当座預金	256,148	275,590
普通預金	4,130,382	4,311,161
貯蓄預金	98,140	97,126
通知預金	18,761	13,413
定期預金	2,076,871	2,025,407
定期積金	3,482	3,464
その他の預金	85,337	82,311
譲渡性預金	200,605	207,681
コールマネー	67	—
売現先勘定	—	18,181
債券貸借取引受入担保金	142,784	44,503
借入金	339,612	412,907
借入金	339,612	412,907
外国為替	185	369
外国他店預り	1	1
売渡外国為替	161	116
未払外国為替	22	250
社債	20,000	30,000
新株予約権付社債	21,248	22,198
信託勘定借	13	1,984
その他負債	30,866	28,880
未払法人税等	5,465	4,306
未払費用	4,765	4,668
前受収益	1,616	1,609
給付補填備金	1	0
金融派生商品	6,925	8,049
金融商品等受入担保金	3,244	1,194
リース債務	895	845
その他の負債	7,952	8,207
役員賞与引当金	51	48
退職給付引当金	1,086	503
役員退職慰労引当金	436	378
睡眠預金払戻損失引当金	1,120	905
ポイント引当金	123	135
偶発損失引当金	922	938
繰延税金負債	25,109	17,498
再評価に係る繰延税金負債	7,944	7,917
支払承諾	12,284	10,638
【負債の部合計】	[7,473,586]	[7,614,144]
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,114
資本準備金	29,114	29,114
利益剰余金	345,204	356,012
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	301,656	312,464
圧縮記帳積立金	1,052	1,052
別途積立金	257,650	272,650
繰越利益剰余金	42,953	38,761
自己株式	△17,538	△16,977
株主資本合計	405,433	416,802
その他有価証券評価差額金	94,109	77,357
繰延ヘッジ損益	△122	△179
土地再評価差額金	13,990	13,929
評価・換算差額等合計	107,978	91,107
新株予約権	460	510
【純資産の部合計】	[513,871]	[508,420]
負債及び純資産の部合計	7,987,457	8,122,564

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2017年4月 1日から 2018年3月 31日まで)	当事業年度 (2018年4月 1日から 2019年3月 31日まで)
経常収益	122,161	118,998
資金運用収益	84,914	81,558
貸出金利息	56,252	57,680
有価証券利息配当金	27,622	22,762
コールローン利息	17	101
預け金利息	155	159
その他の受入利息	866	855
信託報酬	0	20
役務取引等収益	19,306	19,082
受入為替手数料	4,814	4,825
その他の役務収益	14,492	14,256
その他業務収益	1,355	1,368
外国為替売買益	912	525
商品有価証券売買益	—	1
国債等債券売却益	230	584
国債等債券償還益	—	35
金融派生商品収益	212	220
その他経常収益	16,584	16,968
償却債権取立益	18	5
株式等売却益	15,414	16,159
金銭の信託運用益	96	9
その他の経常収益	1,054	795
経常費用	83,659	87,015
資金調達費用	7,577	7,155
預金利息	1,660	1,520
譲渡性預金利息	489	1,086
コールマネー利息	118	△5
売現先利息	—	352
債券貸借取引支払利息	3,269	1,085
借入金利息	235	546
社債利息	86	126
金利スワップ支払利息	1,700	2,432
その他の支払利息	16	10
役務取引等費用	8,253	8,566
支払為替手数料	809	815
その他の役務費用	7,444	7,751
その他業務費用	4,448	3,324
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	4,412	3,284
国債等債券償却	35	39
営業経費	59,698	57,663
その他経常費用	3,681	10,305
貸倒引当金繰入額	1,940	7,440
貸出金償却	70	4
株式等売却損	326	1,680
金銭の信託運用損	—	57
その他の経常費用	1,343	1,123
経常利益	38,502	31,982
特別利益	20	39
固定資産処分益	20	39
特別損失	1,045	515
固定資産処分損	370	350
減損損失	674	164
税引前当期純利益	37,477	31,507
法人税、住民税及び事業税	11,889	10,884
法人税等調整額	△468	△349
法人税等合計	11,421	10,534
当期純利益	26,056	20,972

■株主資本等変動計算書

前事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	242,650	43,404	330,654
当期変動額								
剰余金の配当							△5,235	△5,235
別途積立金の積立						15,000	△15,000	
当期純利益							26,056	26,056
自己株式の取得								
自己株式の処分							△27	△27
自己株式の消却							△6,540	△6,540
土地再評価差額金の取崩							296	296
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	15,000	△450	14,549
当期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	257,650	42,953	345,204

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△21,276	387,145	106,856	△140	14,287	121,002	413	508,561
当期変動額								
剰余金の配当		△5,235						△5,235
別途積立金の積立								
当期純利益		26,056						26,056
自己株式の取得	△3,891	△3,891						△3,891
自己株式の処分	1,089	1,061						1,061
自己株式の消却	6,540							
土地再評価差額金の取崩		296						296
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△12,746	17	△296	△13,024	47	△12,977
当期変動額合計	3,737	18,287	△12,746	17	△296	△13,024	47	5,310
当期末残高	△17,538	405,433	94,109	△122	13,990	107,978	460	513,871

当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	257,650	42,953	345,204
当期変動額								
剰余金の配当							△5,635	△5,635
別途積立金の積立						15,000	△15,000	
当期純利益							20,972	20,972
自己株式の取得								
自己株式の処分							△13	△13
自己株式の消却							△4,577	△4,577
土地再評価差額金の取崩							61	61
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	15,000	△4,192	10,807
当期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	272,650	38,761	356,012

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△17,538	405,433	94,109	△122	13,990	107,978	460	513,871
当期変動額								
剰余金の配当		△5,635						△5,635
別途積立金の積立								
当期純利益		20,972						20,972
自己株式の取得	△4,101	△4,101						△4,101
自己株式の処分	84	71						71
自己株式の消却	4,577							
土地再評価差額金の取崩		61						61
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△16,752	△56	△61	△16,870	50	△16,820
当期変動額合計	561	11,369	△16,752	△56	△61	△16,870	50	△5,451
当期末残高	△16,977	416,802	77,357	△179	13,929	91,107	510	508,420

■ 注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
 2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。
 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 5. 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（IDCF法））により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
 4. 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 5. 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 6. ポイント引当金
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。
 7. 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
 8. ヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによるものです。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによるものです。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していることを条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるものとしております。
- (追加情報)
「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度から適用しております。
- (貸借対照表関係)
1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	11,009百万円
出資金	458百万円
 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	5,814百万円
延滞債権額	58,485百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 3ヵ月以上延滞債権額 2,757百万円
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 32,387百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 99,443百万円
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 36,551百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 564,965百万円
 計 564,965百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 75,440百万円
 売現先勘定 18,181百万円
 債券貸借取引受入担保金 44,503百万円
 借入金 412,862百万円
 その他の負債 207百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
 有価証券 31,391百万円
 金融商品等差入担保金 914百万円
 その他の資産 9,057百万円
 また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 保証金 1,423百万円
 なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当事業年度中における取引はありません。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 融資未実行残高 1,322,025百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 1,256,279百万円
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の圧縮記帳額
 圧縮記帳額 3,823百万円
 (当該事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)
10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
 劣後特約付社債 30,000百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
 54,822百万円
12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額
 10百万円
13. 元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
 金銭信託 1,984百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式及び出資金	11,364
関連会社株式	103
合計	11,468

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,511百万円
退職給付引当金	4,789百万円
有価証券評価損	505百万円
減価償却	456百万円
その他	5,931百万円
繰延税金資産小計	22,194百万円
評価性引当額	△3,443百万円
繰延税金資産合計	18,751百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△33,728百万円
退職給付信託	△2,055百万円
その他	△465百万円
繰延税金負債合計	△36,249百万円
繰延税金負債の純額	△17,498百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%
評価性引当額の増減	3.5%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%

(重要な後発事象)

無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)の発行

2019年3月27日開催の取締役会において無担保社債の発行を決議し、2019年4月26日に払込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。

- 社債の名称
株式会社群馬銀行第4回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)
- 発行価格
各社債の金額100円につき金100円
- 発行価額の総額
金100億円
- 社債の利率
① 当初5年間(2024年4月26日まで)：年0.48%
② 以後5年間：6ヵ月ユーロ円LIBOR + 0.48%
- 担保の有無
本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- 償還期限
2029年4月26日
- 調達資金の使途
一般運転資金